

米国 雇用の大幅な減少が続く中で失業率は10%台乗せ（09年10月雇用統計）

発表日：2009年11月6日（金）

～累計での雇用喪失は730.4万人、失業率は職探しを諦めた人が増加する中で10.2%に上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

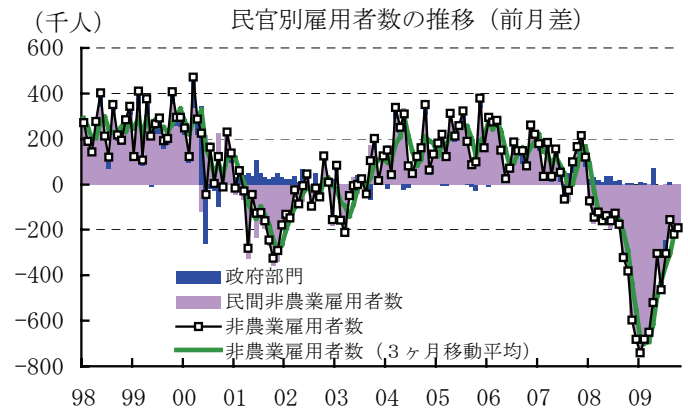
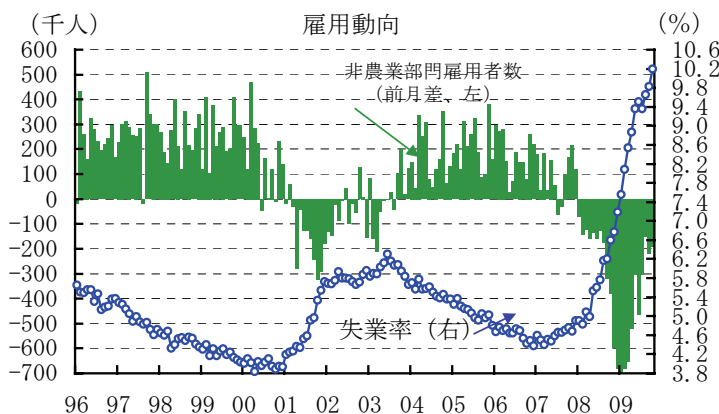
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

10月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差▲190千人（前月同▲219千人）と減少ペースが小幅鈍化した。減少幅が市場予想の同▲175千人を上回ったが、8、9月合計で91千人上方修正されており、実態は予想よりも減少ペースが鈍化しているといえよう。製造業の減少幅が拡大した一方、派遣の急増によってサービス業の減少幅が縮小した。

10月の雇用統計発表直後の市場の反応は、非農業部門の減少ペースが予想ほど鈍化しなかったことを受け、為替市場ではドルが対円で下落し、対ユーロで上昇した。10年債利回りが急低下し、株式先物も下落した。

3ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数は前月差▲188千人（前月同▲226千人、21ヵ月連続の減少）、民間部門雇用者数も同▲178千人（前月同▲197千人、21ヵ月連続の減少）と大幅な減少が続いている。もっとも、米国を含む各国の景気刺激策や金融対策の実施、在庫調整の進展によって、景気は拡大に転じ、非農業部門雇用者数の減少幅は縮小傾向を辿っている。また、労働投入量は10月に年率▲3.1%と大幅な減少が続いているが、減少ペースは緩和しており、雇用者所得の悪化ペース鈍化を示している。



米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数					時間当たり賃金			労働時間	労働投入量	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比	前年比		前月比	年率※
四半期	081Q	4.94	▲113	▲45	▲41	▲32	▲21	▲11	24	1.0	3.8	▲0.1	▲0.5
	082Q	5.37	▲153	▲46	▲56	▲55	▲34	▲14	27	0.9	3.7	▲0.6	▲2.3
	083Q	6.05	▲208	▲61	▲34	▲121	▲42	▲40	4	1.0	3.7	▲0.7	▲2.8
	084Q	6.86	▲553	▲140	▲97	▲314	▲80	▲140	▲1	1.0	3.9	▲1.9	▲7.4
	091Q	8.06	▲691	▲202	▲124	▲354	▲55	▲185	4	0.2	3.5	▲2.3	▲8.9
	092Q	9.24	▲428	▲140	▲80	▲198	▲27	▲86	▲3	0.1	3.0	▲2.0	▲7.8
月次	093Q	9.62	▲226	▲47	▲68	▲106	▲37	▲2	▲29	0.2	2.6	▲0.8	▲3.0
	0901	7.56	▲741	▲262	▲135	▲336	▲46	▲180	8	0.2	3.71	▲0.7	▲9.0
	0902	8.08	▲681	▲172	▲113	▲386	▲57	▲207	7	0.2	3.53	▲0.6	▲9.0
	0903	8.54	▲652	▲172	▲123	▲340	▲62	▲169	▲4	0.2	3.35	▲1.2	▲8.9
	0904	8.87	▲519	▲150	▲103	▲252	▲33	▲171	73	0.0	3.12	▲0.6	▲8.9
	0905	9.36	▲303	▲146	▲57	▲91	▲28	10	▲11	0.2	3.00	▲0.3	▲8.8
	0906	9.51	▲463	▲123	▲79	▲251	▲20	▲96	▲72	0.1	2.77	▲0.7	▲7.8
	0907	9.36	▲304	▲41	▲69	▲188	▲45	▲32	▲58	0.3	2.71	0.1	▲5.9
	0908	9.66	▲154	▲55	▲66	▲24	▲21	15	12	0.4	2.64	▲0.2	▲4.3
	0909	9.83	▲219	▲45	▲68	▲105	▲44	10	▲40	0.1	2.53	▲0.5	▲3.0
	0910	10.20	▲190	▲61	▲62	▲61	▲40	13	0	0.3	2.41	▲0.2	▲3.1

（出所）労働省（Department of Labor）

（注）単位は雇用者数が千人（年率）、労働時間が週当たり時間、その他は％。

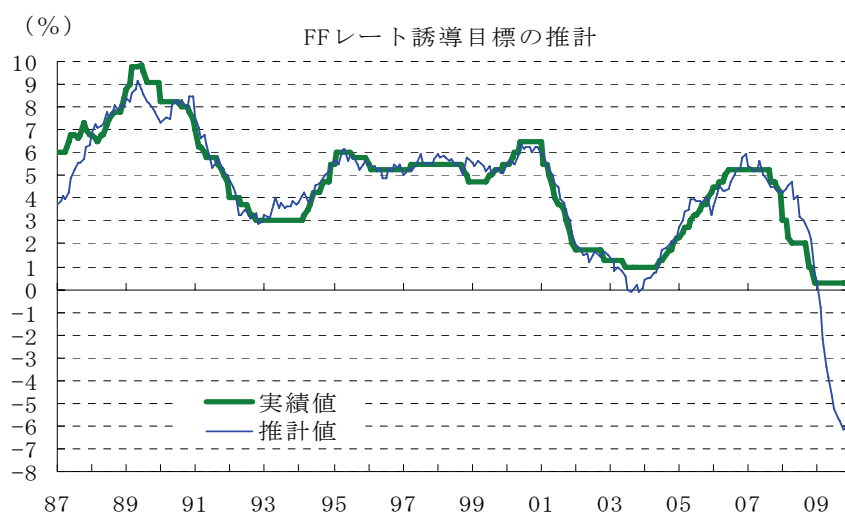
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今リセッション局面での雇用の減少数は、10月で730.4万人に達した（第2次世界大戦以降で最悪）。雇用は今後数ヶ月減少が続き、今景気後退局面では750万人以上の減少が予想され、雇用面からは追加の景気刺激策が必要な状況である。オバマ米大統領は雇用増加を促進する政策に引き続き注力することを表明、ロマー米大統領経済諮問委員長は依然として対策が必要であることを強烈に思い起こさせられたと発言した。

金融政策では、需給ギャップの拡大によって適正なFFレート誘導目標が現在▲6.3%までマイナス幅を拡大しており、目先政策金利の変更余地はない。2010年には、景気の拡大により需給ギャップのマイナス幅が縮小するため非伝統的な金融政策が縮小されると予想される。しかし、これまでのGDPの急激な縮小と今後の緩やかな回復により大幅な需給ギャップが残存すると見込まれる。このため、厳しい雇用環境が持続し、コアインフレも鈍化傾向を辿るとみられ、FRBは事実上のゼロ金利政策を2010年も維持すると予想される。



産業別の詳細動向をみると、製造業が前月差▲61千人と減少ペースを小幅拡大した。製造業では、米住宅・自動車部門の需要縮小、グローバルな需要の減少・競争激化を背景としたコスト削減圧力の強まりによって雇用の大幅な減少が持続、10月も全21業種中19業種で減少している。増加した業種は、飲料・タバコだけ。大幅に減少した業種では、設備投資の水準が低下している一般機械、需要の弱い住宅・自動車産業と関連が強い加工金属や非鉄、価格競争の激しいコンピューター、住宅販売の落ち込んでいる家具・同関連・木材、広告売上の減少が続いている印刷関連等で大幅に減少した。

建設業は、前月差▲62.1千人と大幅な減少が続いている。住宅関連が同▲15.0千人と減少幅を拡大し、商業不動産投資の深刻な不振を背景に非住宅関連が同▲33.4千人と大幅な減少が続いている。

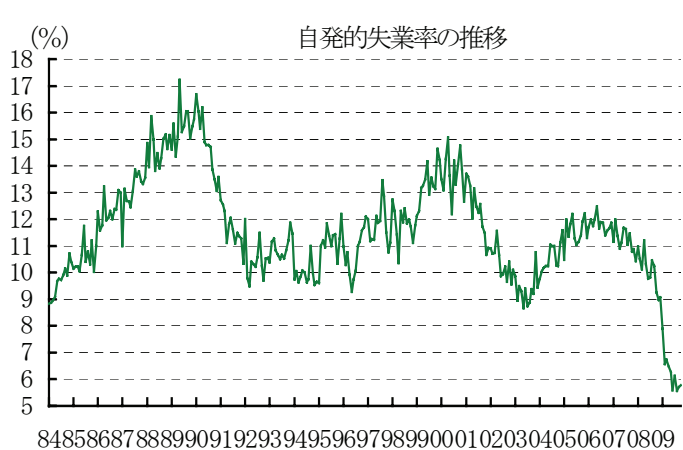
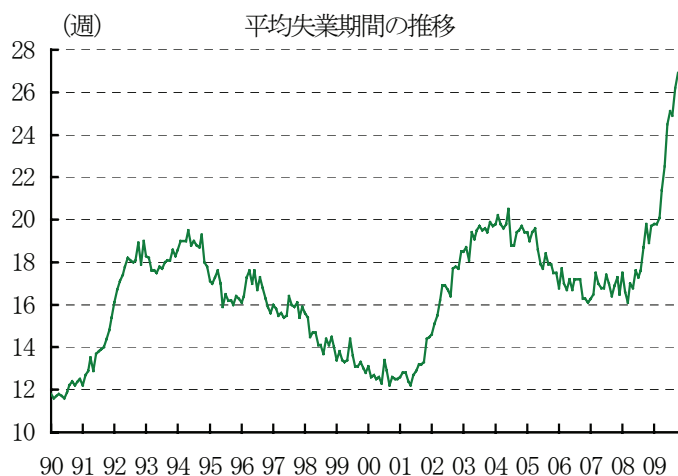
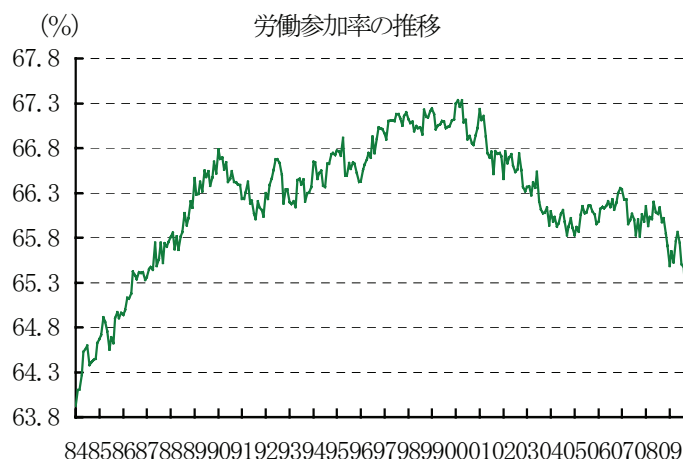
サービス業では、政府が前月と同水準を維持したこと等によって、全体でも前月差▲61千人と減少ペースが鈍化した。小売業は同▲39.8千人と大幅な減少が続いた。衣料品店、ガソリンスタンド、ホームセンター・家具販売が増加したが、一般小売、スポーツ用品・本・音楽の減少ペースが加速した。輸送・倉庫では、荷動きの鈍化もあり同▲18.4千人と減少幅が拡大した。金融部門では、不動産・リースが前月差▲2.2千人、金融・保険が同▲6.2千人（商業銀行同▲0.6千人、証券等同+0.5千人、保険同▲3.4千人）と減少し、全体でも同▲8.0千人と小幅減少した。

一方、狭義のサービス業は前月差+13千人（前月同+10千人）と増加ペースが小幅拡大した。悪天候もあり余暇サービスが同▲37千人と減少ペースが拡大した一方、製造業での需要拡大によって派遣が同+33.7千

人と大幅に増加するなどビジネスサービスの増加ペースが加速した。さらに、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+28.5千人と増加幅を拡大した。

政府部門は財政赤字の拡大による歳出削減圧力の高まりが続くなか、景気対策の効果等によって前月差0.0千人と前月の水準を維持した。連邦政府が同+16千人と増加幅を拡大した一方、州・地方政府が同▲16千人と減少ペースが鈍化した。

10月の失業率（家計調査）は、10.196%（前月9.832%）と83年3月以来の水準まで上昇した。労働者の市場からの退出が続いており、労働参加率は86年2月の水準まで低下している。これは、失業率の水準以上に雇用環境が悪化していることを示している。また、平均失業期間が26.9週と過去最悪水準を更新するなど、就職先を見つけるのが困難な状況が続いている。



今後の雇用動向に関しては、信用収縮、マインドの低迷、資産の減少等による大幅な需給ギャップの残存によって2010年初にかけて雇用の減少が続くものの、景気対策の効果が強まることや生産の拡大が続くことなどを背景に、雇用の減少ペースは大幅に鈍化すると見込まれる。景気の回復傾向によって2010年初には非農業部門雇用者数は増加に転じると予想されるが、引き締め気味の融資基準、需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースは抑制され、雇用の拡大ペースも緩やかなものにとどまる公算が大きい。

業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている一部の産業で雇用が増加する一方、製造業は価格競争激化の影響で減少が続くと見込まれる。自動車部門では、低調な

需要に加えて、GMで売却予定だったサターンの売却交渉が破談し今後生産・販売を段階的に縮小していくことを決定したため、自動車メーカー、ディーラーでの減少基調が持続しよう。さらに、需要の弱い非住宅建設、コスト削減圧力の強い小売でも雇用の減少が予想される。

失業率は、これまでの需給ギャップの拡大によって、2010年初にかけて上昇を続けるだろう。年初に上昇に歯止めがかかっても、2010年の失業率は大幅な需給ギャップの残存によって9%台で高止まりする公算が大きい。

